



## 2020年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年10月14日

上場会社名 クックビズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6558 URL https://cookbiz.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 藪ノ 賢次  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 岡本 哲郎 TEL 06-7777-2133  
 四半期報告書提出予定日 2020年10月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年11月期第3四半期の業績 (2019年12月1日～2020年8月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期第3四半期	1,195	△45.8	△470	—	△444	—	△482	—
2019年11月期第3四半期	2,205	23.1	160	256.2	162	229.3	102	567.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年11月期第3四半期	△214.78	—
2019年11月期第3四半期	46.43	44.66

(注) 2020年11月期第3四半期の潜在調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年11月期第3四半期	1,661	891	53.6
2019年11月期	2,024	1,354	66.9

(参考) 自己資本 2020年11月期第3四半期 891百万円 2019年11月期 1,354百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年11月期	—	0.00	—	—	—
2020年11月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、2020年11月期につきましては、現時点で期末日における配当予想額は未定であります。

### 3. 2020年11月期の業績予想 (2019年12月1日～2020年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年11月期3Q	2,249,691株	2019年11月期	2,222,201株
② 期末自己株式数	2020年11月期3Q	3,038株	2019年11月期	1,638株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年11月期3Q	2,246,413株	2019年11月期3Q	2,202,014株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

COVID-19の感染拡大の影響を受け、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多く、合理的な業績予想の算定が困難な状況のため、2020年1月14日に公表しました業績予想を一旦取り下げ、未定としています。今後、合理的な予想が可能となった時点で改めて公表いたします。上記の業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、2020年10月14日（水）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第3四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報) .....	8
3. その他 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は、飲食業界に特化した人材サービス業(人材紹介事業・求人広告事業)を展開しております。

当社は、「「食」を人気の「職」にする。」をビジョンに掲げております。東京でミシュランの星に輝く店の数は2位のパリを引き離し圧倒的ナンバー1であり、「和食」がユネスコ無形文化遺産に登録されるなど、日本は「世界の美食の国」として認められつつあります。一方で日本の人々が持つ飲食業界のイメージは異なっております。不人気業種とされ人材は常に不足しています。当社は、素晴らしい「食」と、その「職」の現状という溝を埋めて、食に関わる世界中の人々の幸せな人生に貢献することを目指しております。

当第3四半期累計期間の売上高は1,195,018千円(前年同四半期比45.8%減)となりました。これはCOVID-19の感染拡大による飲食店の営業時間の短縮や休業、外出自粛を踏まえた飲食利用客の大幅な減少などにより、当社のサービス対象領域である飲食業界全般における求人ニーズが大きく低下したことが主な理由であります。

利益につきましては、COVID-19の全世界的な感染拡大が顕在化した3月時点で全社的なコストの見直しを行い、現時点で不要不急な経費については削減を行うとともに、営業人員を中心に休業とし人件費の抑制に努めました。また、求人ニーズの低下に併せて広告宣伝費の削減等を行いました。売上高が大幅に落ち込んだことにより、営業損失は470,808千円(前年同四半期は営業利益160,947千円)、経常損失は444,573千円(前年同四半期は経常利益162,805千円)、希望退職者の募集にともなう事業構造改善費用の特別損失の計上などにより四半期純損失は482,491千円(前年同四半期は四半期純利益102,241千円)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社の報告セグメントは、「人材紹介事業」「求人広告事業」「その他事業」の3区分としておりましたが、第1四半期会計期間より、「人材紹介事業」「求人広告事業」の2区分に変更することといたしました。

この変更は、前期に「その他事業」に区分していた研修事業、SNS事業(Foodion)、外国人材の紹介事業のうち、研修事業については営業力の強化を目的に「求人広告事業」へ移管、SNS事業(Foodion)は事業化せずにオウンドメディアとして転換、また外国人材の紹介事業は事業化が見込めないため全社費用として計上することとなりました。

#### ①人材紹介事業

人材紹介事業におきましては、「cookbiz」(※)サイトへご登録いただいた転職を希望される方へ、転職先を紹介する事業を運営しております。

当第3四半期累計期間におきましては、COVID-19の感染拡大による外出自粛などにより、飲食利用客が大きく減少したため、給食や中食、デリバリーといった飲食周辺領域への開拓強化を行いマッチング数の向上に努めました。一方で、売上高につきましては、飲食利用客が大きく減少したため求人ニーズが大幅に低下したことと、採用を行う企業もより質の高い人材を求めて選考基準の引き上げが進んだことにより非常に苦戦を強いられました。

その結果、当セグメントにおける売上高は662,916千円(前年同四半期比51.8%減)、セグメント損失は175,285千円(前年同四半期はセグメント利益286,299千円)となりました。

#### ②求人広告事業

求人広告事業におきましては、求人広告サイトである「cookbiz」(※)の事業を運営しております。

当第3四半期累計期間におきましては、営業人員の休業などにより人件費の抑制に努めました。売上高につきましては、COVID-19の感染拡大の影響による求人ニーズの大幅な低下により求人掲載ニーズが無くなり、非常に苦戦を強いられました。

その結果、当セグメントにおける売上高は532,102千円(前年同四半期比35.6%減)、セグメント損失は133,752千円(前年同四半期はセグメント利益52,429千円)となりました。

※ cookbiz: 弊社は人材紹介事業及び求人広告事業ともに「cookbiz」の同一ブランドにて展開しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ362,969千円減少し、1,661,737千円となりました。その主な要因は、未収還付法人税等が120,842千円増加したものの、現金及び預金が244,920千円、売掛金が178,193千円減少したためであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ100,099千円増加し、770,300千円となりました。その主な要因は、未払金が73,955千円、未払法人税等が85,480千円、未払消費税等が40,223千円、前受金が58,268千円減少したものの、短期借入金が350,000千円増加したためであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ463,068千円減少し、891,437千円となりました。その要因は、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ9,711千円増加したものの、四半期純損失の計上により利益剰余金が482,491千円減少したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年11月期の業績予想につきましては、2020年7月14日に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、COVID-19の感染拡大の影響及び当社を取り巻く事業環境は極めて不透明であり、2020年11月期の業績を合理的に見積もることは非常に困難なことから、引き続き未定としております。当社としては、今後もCOVID-19の感染拡大の影響、及びそれにともなう景気動向を注視しつつ事業運営に努め、業績予想を合理的に見積もることができた際に、改めて公表いたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年11月30日)	当第3四半期会計期間 (2020年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,393,470	1,148,550
売掛金	220,963	42,769
未収入金	20,685	1,519
未収消費税等	-	36,901
未収還付法人税等	-	120,842
前払費用	81,247	68,139
その他	120	120
貸倒引当金	△6,910	△1,417
流動資産合計	1,709,576	1,417,425
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	105,418	76,960
工具、器具及び備品(純額)	8,997	5,999
有形固定資産合計	114,415	82,959
無形固定資産		
ソフトウェア	39,586	22,612
ソフトウェア仮勘定	-	123
商標権	63	1,185
無形固定資産合計	39,650	23,921
投資その他の資産		
敷金	127,684	131,216
長期前払費用	15,418	6,073
繰延税金資産	17,731	-
その他	230	140
投資その他の資産合計	161,064	137,429
固定資産合計	315,130	244,311
資産合計	2,024,706	1,661,737

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年11月30日)	当第3四半期会計期間 (2020年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	-	350,000
未払金	112,287	38,331
未払費用	115,006	88,293
未払法人税等	85,480	-
未払消費税等	40,223	-
前受金	164,656	106,387
預り金	17,623	13,069
賞与引当金	54,000	20,000
返金引当金	10,636	2,826
事業構造改善引当金	-	68,203
資産除去債務	-	28,278
流動負債合計	599,912	715,390
固定負債		
資産除去債務	66,208	40,100
繰延税金負債	-	11,069
その他	4,079	3,738
固定負債合計	70,288	54,909
負債合計	670,200	770,300
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	471,536	481,248
資本剰余金	464,536	474,248
利益剰余金	418,511	△63,979
自己株式	△79	△79
株主資本合計	1,354,505	891,437
純資産合計	1,354,505	891,437
負債純資産合計	2,024,706	1,661,737

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)
売上高	2,205,714	1,195,018
売上原価	28,027	18,013
売上総利益	2,177,687	1,177,005
販売費及び一般管理費	2,016,739	1,647,813
営業利益又は営業損失(△)	160,947	△470,808
営業外収益		
受取利息及び配当金	15	15
サービス利用権失効益	1,195	1,774
セミナー収入	979	261
助成金収入	-	25,722
受取和解金	752	-
その他	640	488
営業外収益合計	3,583	28,262
営業外費用		
支払利息	-	302
株式報酬費用	1,654	1,508
その他	70	215
営業外費用合計	1,725	2,027
経常利益又は経常損失(△)	162,805	△444,573
特別損失		
固定資産除却損	-	12,681
事業構造改善費用	-	68,203
特別損失合計	-	80,884
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	162,805	△525,457
法人税、住民税及び事業税	58,385	1,326
法人税等還付税額	-	△73,094
法人税等調整額	2,178	28,801
法人税等合計	60,564	△42,966
四半期純利益又は四半期純損失(△)	102,241	△482,491

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間において、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ9,711千円増加しております。この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金が481,248千円、資本剰余金が474,248千円となっております。

(追加情報)

(COVID-19の感染拡大にともなう会計上の見積りについて)

COVID-19の感染拡大の影響により、売上高が大幅に落ち込んだ結果、当第3四半期累計期間における営業損失は470,808千円(前年同四半期は営業利益160,947千円)となっております。さらに、緊急事態宣言は解除されたものの、COVID-19の収束時期を見通すことが出来ず、かつ、その影響の長期化が見込まれるため、現時点においては、第4四半期会計期間以降の当社の経営成績及び財政状態に及ぼす影響も不透明な状況であります。

当社は、COVID-19の収束時期が見通せない現状の下、現時点においては、売上高は第4四半期から緩やかに回復していくと想定してはいるものの、2021年中においても影響が継続することを見込んでおります。一方で、コスト削減や投資の選択と集中などの施策による営業費用の抑制を一定期間継続するため、営業損益については売上高の回復に先行して回復することを見込んでおります。

上述の仮定のもと、当第3四半期累計期間の固定資産の減損会計の見積り及び繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、減損の兆候はあるものの、減損損失の認識は不要と判断しており、繰延税金資産の取崩し等により法人税等調整額28,801千円を計上いたしました。

なお、COVID-19の影響が今後さらに長期化した場合や深刻化した場合には固定資産の減損損失が発生する可能性があります。

(希望退職者の募集について)

当社は、2020年8月5日開催の取締役会において、以下のとおり、希望退職者の募集を行うことについて決議致しました。

## 1. 希望退職者募集の理由

昨今のCOVID-19の感染拡大にともない、日本全体として景気の後退局面にあり、特に当社の事業領域である飲食業界においては、景気悪化にともなう外食支出の減少やテレワークの普及などによるライフスタイルの変化にともなう外食機会の減少により市場全体が縮小しており、当社を取り巻く事業環境は厳しさを増しています。

現在当社は、2020年7月14日に開示しました「決算説明資料」のとおり、利益体質の構築に向けた体質改善を行っており、役員報酬の減額、新規採用の凍結、広告宣伝費の削減、外注や業務委託の見直しなど抜本的なコスト削減を進めております。

しかしながら、7月よりCOVID-19の感染者数が再び増加するなど収束の兆しが見えず、飲食業界は先行きが見通せない状況が続いており、当社としても2020年7月14日に開示しました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、業績予想を未定と修正させていただいております。このような状況下において、当面は大幅な需要の回復が見込めないことから、事業規模に見合った人員体制を構築し当社の事業競争力を強化していくために、希望退職者の募集を行うことといたしました。

## 2. 希望退職者の募集の概要

- (1) 募集人員 50名程度
- (2) 募集期間 2020年8月17日～2020年9月16日
- (3) 退職日 2020年9月30日
- (4) 優遇措置 特別退職金の支給に加え、希望者に対しては再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。

## 3. 実施結果

- (1) 応募人数 63名

## 4. 希望退職による損失の見込み額

特別退職金及び再就職支援費用として、68,203千円を引当計上しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	人材紹介事業	求人広告事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,375,026	826,195	2,201,222	4,492	2,205,714
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,375,026	826,195	2,201,222	4,492	2,205,714
セグメント利益又は損失(△)	286,299	52,429	338,729	△20,072	318,657

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、SNS事業(Foodion)を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	318,657
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△157,710
四半期損益計算書の営業利益	160,947

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## Ⅱ 当第3四半期累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	人材紹介事業	求人広告事業	
売上高			
外部顧客への売上高	662,916	532,102	1,195,018
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	662,916	532,102	1,195,018
セグメント損失(△)	△175,285	△133,752	△309,037

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失	金額
報告セグメント計	△309,037
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△161,770
四半期損益計算書の営業損失	△470,808

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、報告セグメントを従来の「人材紹介事業」「求人広告事業」「その他事業」の3区分から、「人材紹介事業」「求人広告事業」の2区分に変更しております。

この変更は、前期に「その他事業」に区分していた研修事業、SNS事業(Foodion)、外国人材の紹介事業のうち、研修事業については営業力の強化を目的に「求人広告事業」へ移管、SNS事業(Foodion)は事業化せずにオウンドメディアとして転換、また外国人材の紹介事業は事業化が見込めないため全社費用として計上することにもなうものであります。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

### 3. その他

#### 重要事象等

当社は、前事業年度において、営業利益、経常利益及び当期純利益を計上しておりましたが、当第3四半期累計期間においては、COVID-19の感染拡大による売上高の急激な落ち込みにより、470,808千円の営業損失、444,573千円の経常損失、482,491千円の四半期純損失を計上しております。緊急事態宣言が解除された6月以降においては需要の回復の兆しが見えたものの、7月に入り感染者数が再び増加したことにより、需要が再び落ち込むこととなりました。今後においても、COVID-19の収束時期が見通せないことにより、COVID-19の実体経済に与える影響の長期化が予測される中で、第4四半期以降の売上高の見通しについても不透明な状況であり、当事業年度においても重要な営業損失、経常損失及び当期純利益の計上の可能性があります。

このような状況の中、当社は、以下の対応策を講じております。

#### ①徹底的なコスト削減

COVID-19の全世界的な感染拡大が顕在化した2020年3月の時点で全社的なコスト見直しを行い、現時点で不要不急な経費については削減を行うとともに、求人ニーズの低下に併せて広告宣伝費の大幅な削減を行っております。その他、役員報酬の減額、役員賞与の不支給、新規人材採用の停止、従業員の休業対応、出張費及び会議費並びに交際費の大幅な削減、業務委託費や支払手数料の見直しによる削減など、徹底的なコスト削減を行うことで、当第3四半期会計期間においては前年比で約2.7億円のコスト圧縮を図りました。また今後においてもさらなるコスト削減に向け、当期8月には希望退職の募集を開始するとともに、来期においては拠点の集約にともなう地代家賃の削減を実施するなどさらなる削減を実施してまいります。

#### ②資金の確保

機動的かつ安定的な資金調達枠を確保するために第2四半期会計期間に2.5億円のコミットメントライン及び1億円の当座貸越契約を締結しております。当第3四半期会計期間末においては、現金及び預金1,148,550千円を保有しており、事業運営資金について十分な水準を維持しております。また、第4四半期会計期間に入ってから新たに合計で2.5億円の資金を確保しており、今後においても経営の安定性を高めるため、さらなる資金調達を実施する予定です。

#### ③一部新規事業の凍結

当社の新たな収益源を生むべく取り組んでいる施策のうち、COVID-19の影響により国境をまたいだ移動が困難になることもあり、外国人材の紹介事業については、事業化のための費用を全社費用として計上しておりましたが、事業化が見込めないため十分な市況の向上が見込めるまで、事業を凍結することを決定しました。また、人材紹介事業及び求人広告事業における新規施策についても効果を慎重に見極めながら、投資を決定するなど投資の選択と集中を進めております。これにより、将来的なコスト削減及び回復時の利益率向上を目指してまいります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。